

一、「社会的総資本の再生産と流通」(第三篇)

第三篇の主題

第一、二篇をつうじて資本は剰余価値の生産を推進的動機とするところから、資本が循環・回転という再生産過程においてとらざるをえない非生産的資本の形態を自らの「制限」ととらえ、これを乗り越えて突き進む資本の「当為」をみてきました。

「資本は、その本性に従って、労働と価値創造にたいする制限を指定するのであって、この制限は、労働と価値創造とを無限度に拡大しようとする資本の傾向とは矛盾している。そして、資本は自己に特有の制限を指定するとともに、他方でいかなる制限をも乗り越えて突き進むのだから、それは生きた矛盾なのである」(『草稿集』②三七ページ)。

個別資本は、こうして自己のもつ資本としての制限を、流通過程の短縮、回転速度の増大によって打ち破り、剰余価値の生産を無限に拡大していこうとして馬車馬のように生産・蓄積に突っ走るようになりますが、ではこうした個別資本の生産・蓄積競争は、社会的総資本にとって何をもたらすのか、が第三篇の課題となります。すなわち第三篇の第一の主題は、個別資本の再生産が社会的総資本の再生産にどう関わってくるのかの検討にあります。

第三篇の表題は、「社会的総資本の再生産と流通」とされていますが、マルクスの草稿では、「流通過程と再生産過程との現実的諸条件」となっています。

ここは、マルクスの表題の方が、その内容に即しているのではないかと思われれます。というのも、第三篇の主題の一つは、このような個別資本の生産・蓄積競争のもとで、つぎつぎに生産される剰余生産物も含め、社会的総資本として生産された商品のすべてについて果たして買い手を見つけうるのか、再生産に必要な商品(生産手段と労働力)を市場に見いだしうるかが問題とされているからです。つまり第三篇では、社会的総資本として再生産、とりわけ拡大再生産を続けうるのか、言いかえれば、拡大再生産のもとでも「生産と消費の均衡」を保ちうるのか、もしその可能性があるとすれば、それはいかなる諸条件のもとでなのか、という再生産の「現実的諸条件」が検討されているのです。

第三篇のもう一つの主題は恐慌論です。仮に社会的総資本として再生産(拡大再生産)が一定の諸条件の下で可能であったとしても、生産の無政府性のもとで、個別資本は自己の制限を突破し、「大洪水よわが亡きあとにきたれ」(②四六四ページ/二八五ページ)の無責任な生産・蓄積を競い合うのですから、この社会的な「生産と消費の均衡」を保つことは偶然でしかありません。こうして個別資本による制限の突破は、あらたに社会的総資本としての制限である「生産と消費の矛盾」を生み出すことになり、さらにその制限を打ち破る当為として、恐慌という矛盾の暴力的かつ一時的解決があらわれてくるのです。

こうして、第三篇でも引き続き「制限と当為の弁証法」がとりあげられますが、ここではもう一つ、「可能性と現実性」「偶然性と必然性」の弁証法も論じられることとなります。この弁証法をつうじて、再生産条件が単なる「可能性」にすぎないことが明らかにされると同時に、恐慌の「必然性」もまた説明されることになるのです。

社会的総資本の運動とは何か

社会的総資本というのは、個別の産業資本の総和であり、したがって、「社会的資本の運動は、これらの資本の自立化された諸断片の運動の総体、すなわち個別諸資本の回転の総体から成り立つ」（⑦五五六ページ／三五二ページ）のです。

第一、二篇で論じた個別資本の循環・回転に加えて、なぜその総和にすぎない社会的総資本の回転を論じる必要があるのでしょうか。それは、ここでも社会的総資本の運動は、個別諸資本の総和であって単なる総和ではないという、同一と区別の統一があるからです。

その区別の一つは、社会的総資本の考察をつうじて、単に資本の独自の循環（資本の流通）のみならず、資本の循環では考慮の対象外となってきた消費（生産手段の消費としての「生産的消費」と、生活手段の消費としての「個人的消費」という二つの消費）に入り込む諸商品の循環（一般的な商品流通）が研究されるということです。

社会的な総生産物が、どのように買いとられ、貨幣化され、その貨幣が再び生産資本に転化されて社会的総資本の再生産が可能となるかが問題とされるのです。したがって出発点となるのは、生産物の形態にある資本、つまり商品資本の形態であり、その商品資本の循環が社会的総資本として考察されることになります。

第九講の最後の方で、剰余生産物の買い手を考える場合、マルクスが資本家と労働者という二大階級のみを考へれば十分だといっていることをお話ししました。その理由がここでのべられているので、紹介しておきましょう。

「労働をもつてするといなどを問わず、再生産に直接たずさわらない社会構成員はすべて、年々の商品生産物の彼らの分け前——すなわち彼らの消費諸手段——を、直接には、生産物を直接に手に入れる諸階級——生産的

労働者たち、産業資本家たち、および土地所有者たち——の手からのみ引き出すことができる。その限りでは、彼らの収入は、”実質的には”労働（生産的労働者たちの）、利潤、および地代から派生したものであり、それゆえこれらの本源的收入にたいして派生的収入として現われる」（⑦五九一ページ／三七二ページ）。

ここでは土地所有者も含めています。土地所有者の地代は、後述するように産業資本家の利潤の分け前である「派生的収入」となるものですから、社会的資本の再生産を論じる際の収入の考察にあたっては、労働者と資本家の二大階級の収入を論じれば足りるということになるでしょう。

したがって社会的総資本の運動は、社会的総商品資本がこの二大階級によってどのように全体として買いとられ、貨幣化されるのかを問題とします。つまり、「生産的消費（直接的生産過程）ならびにそれを媒介する形態諸転化（素材的にみれば諸交換）」とともに、個人的消費ならびにそれを媒介する形態諸転化または諸交換を包含する」（⑦五五六ページ／三五二ページ）のであって、「資本の流通だけではなく一般的な商品流通をも包括する」（⑦五五七ページ／三五二ページ）のです。

二つには、社会的総資本の運動は個別諸資本の運動の総体から成るといっても、個別諸資本の相互に自立したバラバラの運動の総体ではないということです。第二部で「商品資本の循環」をみてきましたが、そこで明らかになったことは、「個別の各産業資本の運動が、他の部分運動とからみ合い他の部分運動によって条件づけられる一つの部分運動」（⑥一五四ページ／一〇一ページ）として現われるということでした。

したがって、社会的総資本の運動は、個別諸資本の循環を「からみ合い、前提し合い、条件づけ合っており、まさにこのからみ合いにおいて」（⑦五五九ページ／三五四ページ）とらえ、社会的総資本の再生産が可能となるからみ合いの条件とは何かが検討されることとなります。

社会的再生産とは、社会的分業体制のもとで、分業による部門間でそれぞれの生産物を等価交換することによって、お互いに不足するものを補足し合い、分業体制を維持することを意味しています。もともと原始的な社会的再生産は農耕民と狩猟民との間における、それぞれの生産物の物々交換です。

資本主義的生産様式における社会的再生産においては、基本的な分業体制とは何か、分業体制にある資本間において生産物がどのように生産・交換されれば均衡を保って社会的再生産が可能となるのか、そのからみ合いの条件が検討されることとなります。

三つには、個別資本の循環・回転においては、資本が自立した価値として、その形態変換をつうじて自己増殖をとげることをみてきました。いわば資本をその「価値補填」の関係においてみてきたのですが、その際、貨幣資本、生産資本、商品資本への資本の形態変換（素材の変換）は、正常に進行することを前提としていました。しかし個別諸資本のからみ合いとしての社会的総資本の運動としては、社会的消費が問題となるのですから、こうした素材の形態変換そのものが正常に進行するのかどうか問題とされなければならないのです。

つまり、様々な生産部門の個別資本が再生産を正常に進行させるためには、生産に必要な機械や原材料、労働力が、その「素材」の形態で補填されなければならないと同時に、各個別資本の生産した商品が市場において買手を見つけずべてが価値どおりに販売され、これらの素材を再び「価値」的にも購入するという形態でも補填されなければならないのです。

結論。「直接に提起されている問題は、次のことである。すなわち、生産において消費された資本は、価値から見て、どのようにして年々の生産物から補填されるか、そしてこの補填の運動は、資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみ合うか？ である」(⑦六二六ページ／三九二ページ)。

二、社会的再生産の学説史

再生産論のポイント

以上、社会的総資本の再生産を考察するうえで必要な用件を検討してきましたが、そこから明らかになったことは、次の三つです。

一つは、この問題を考えるにあたって、すべての生産物が市場で買い手を見つけ、貨幣化しうるのかが問題とされるのですから、資本は生産物としての「商品資本の循環」の形態において、考察されなければならないということです(⑦六二五ページ／三九一、三九二ページ)。第八講の「資本の循環」のなかで、社会的総資本の再生産を検討するには、商品資本の循環の形態において検討されねばならないことを学んだのを思い出して下さい。社会的再生産は、社会的分業体制のもとで、分業部門間での生産物の交換によって分業部門間において不足する生産物を補填しあうのですから、商品(素材)の形態にある商品資本の運動としてとらえられなければならないのです。

商品資本の循環は、 W から出発します。すなわち、資本はすでに、生産過程を経て商品形態(素材の形態)において存在していることを意味しています($W = c + v + m$)。

二つには、 W を構成する c 、 v 、 m が、価値的にも素材的にも補填されなければならない、ということですが、商品形態を素材的にみるならば、 c は生産諸手段(道具類、機械などの労働手段と原材料などの労働対象)であ

り、 v は労働力、つまり労働力を生みだすための労働者の消費諸手段です。これらが素材的に補填されるためには、少なくとも生産諸手段を生産する諸部門と、消費諸手段を生産する諸部門とを区別し、この両部門間の商品流通が行なわれなければならないことを意味しています。こうして社会的分業は、生産諸手段の生産部門と、消費諸手段の生産部門という二大部門の分業としてとらえられるのです。

三つには、このように異なる生産諸部門間の商品交換は、同時に価値補填でなければなりませんから、各部門間で生産される W およびそれを構成する c 、 v 、 m は、一定の比率で釣り合っていないなければならないことになり

ます。

こういう分析のうえにたつて、再生産をめぐる学説史をたどってみると、ここでも、見事に「否定の否定」という発展法則が貫かれているのを見ることが出来ます。

ケネーの再生産論

まず資本の生産過程全体を、最初に再生産可能な過程として示したのは重農主義者のケネーでした。重農主義というのは、「剰余価値を生産する人間的労働の唯一の投下部面」(⑦五六八、五六九ページ/三五九ページ)を農業だとする学派ですが、マルクスは、その「視野の狭さのおかげで、かえって要点をついている」(同)と述べています。

というのも、農業においては価値の再生産も素材の再生産も同じ一年を単位としていて、「自然的再生産過程の明白な諸条件は、経済的再生産過程の諸条件を明らかにし、流通の眩惑によって引き起こされるにすぎない思想の混乱を許さない」(同)からです。

ケネーの「経済表」(⑦五六八ページ/同ページ、岩波文庫に邦訳あり)は、「資本主義的生産の最初の体系的把握」(⑦五六九ページ/三六〇ページ)となるものでした。

ケネーは、生産的階級(農業部門の借地農業資本家と労働者)、土地所有者(地主)、不生産的階級(工業、商業資本家とその従事者)の三つの階級に区分します。ケネーにとって、生産的階級とは、農業生産物という唯一の剰余価値を生産する階級であり、不生産階級とは、剰余価値を生まない工業生産物を生産する階級を意味します。これを前提として、この三つの階級の間には、農業生産物と工業生産物とがどのように交換・消費され、地代を含む貨幣がどのように流通し、毎年、価値と素材の両面でもどのように社会的再生産が行われるかを、三つの階級が出発点かつ復帰点となる「六つの出発点または復帰点を結ぶ五本の線だけから成る一つの『表』」(全集②⑥I四二八ページ/『剰余価値学説史』③八一ページ)で示したのです。マルクスは、「こうした試みは、実に天才的な、疑いもなく最も天才的な着想であった」(同)と述べています。

もちろんケネーの「経済表」は、今日的にみれば、工業を「不生産的階級」としてとらえたこと、「生産的階級」として農業資本家と農業賃労働者を同列においたことなど、様々な限界や誤りをもっていることは明らかです。

それにもかかわらず、商品資本の形態が社会的再生産の出発点としてとらえられていること、および農業と工業という異なる生産部門間の商品交換が、地主の地代ともからめられながら、価値的にも素材的にも補填されるものとして説明されていることなどの点において、まさに「天才的な着想」だったのです。

スミスの再生産論

これに対して、スミスの再生産論は、ケネーの重農主義を否定し、労働価値説の立場から、資本主義的総資本の再生産を一般化してとらえようという積極的な見地にたつものでした。

この見地にたつて、スミスは第一に、社会的年生産物を生産諸手段（第一種部門）と消費諸手段（第二種部門）の二大部門に区別し、「両者はべつべつに取り扱われなければならない」（⑦五八四ページ／三六八ページ）としてとらえました。

第二に、第一種部門である「年生産物のうち生産諸手段からなる部分の総価値」は、「消費された生産諸手段の価値」（ c ）と「労働力に投下された資本の価値」（ v ）と「産業資本家たちの利潤」（ m ）とからなること（同）を分析しました。

第三に、第一種部門の c の価値は、「つねに資本として機能し、決して収入としては機能しない」（同）が、 v と m の価値は第一種部門の労働者と資本家の「収入」（同）になると同時に、「第二種部門の資本家たち、消費諸手段の直接的な生産者たちの手中で」（⑦五八五／同）、資本として機能することを明らかにしたことであり、これがスミスの最大の功績となっています。

つまり、第一種部門の労働者と資本家は、第一種部門でえた自己の収入（第一種部門の v と m ）で第二種部門から消費諸手段を購入し、第二種部門の資本家は、生産した消費諸手段を彼らに売却することで第一種部門の「収入」（ $v + m$ ）を第二種部門の「資本」（ c ）に転化することになります。

いわば、第一種部門の c は第一種部門内で消費され、第一種部門の v と m とが第二種部門の c と交換され、第二種部門の v と m とは第二種部門内で消費されることにより、価値と素材の両面での補填ができるという再生産

方式に、スミスはあと一歩まで迫っていたのです。

「もし A・スミスがここまで分析を進めたのであれば、全問題の解決に欠けるところはほんのわずかにすぎなかったであろうに。彼は核心に迫っていた」（⑦五八五ページ／三六九ページ）。

しかし、他方で、スミスの再生産論には大きな欠陥がありました。

それは、各個の商品の価格または交換価値は、「労賃、利潤、および地代という三つの構成部分から構成されるとか、それらの構成部分に分解されるとかいふドグマ」（⑦五八七ページ／三七〇ページ）でした。マルクスはこの「スミスのドグマ」は、「商品価値が $v + m$ 、すなわち前貸可変資本価値プラス剰余価値に等しい」ということに還元される」（同）といっています。

スミスの例を紹介しておきますと、借地農場経営者の場合、役畜という不変資本を使用します。しかし役馬の価格も、「馬が飼育されている土地の地代」「飼育する労働」「借地農場経営者の利潤」に、「究極において」分解される（⑦五九三ページ／三七三ページ）から、社会的総資本の立場で見ると、すべての不変資本は結局、可変資本価値プラス剰余価値に還元されるというのです。

つまり、個別資本についてみると諸商品の価値は $c + v + m$ となりますが、この c は、社会的にみると究極的には $v + m$ に還元されるから、社会的に生産される諸商品の価値は $c + v + m$ ではなく、 $v + m$ だということです。「個々の各資本家にとっては、商品価値は、（一）不変的要素（スミスの言う第四の要素）と、（二）労賃と剰余価値との合計、または労賃と利潤と地代との合計とに分解される。これに反して、社会的見地から見れば、スミスの第四の要素、不変資本価値は消えうせる」（⑦六一ページ／三八四ページ）。

このことの誤りは、一見すると明白なように思えます。マルクスもこの議論が成立するためには、「可変資本

すなわち労働力に投じられる資本の投下だけによって生産される商品諸生産物によって補われる」(⑦五九四、五九五ページ/三七四ページ) ことが必要だといっています。とどのつまりは、 c を必要としない、 v だけによって生産される商品にまでたどりつかない限り、スミスの提起した問題は解決しません。さて、問題は、マルクスがどうやってスミスを反論したのかという点にあります。

マルクスのスミス批判

ここにも、反論、つまり弁証法的否定の模範があります。
ヘーゲルは、反駁はんぱくについても深い哲学的考察を加えています。

一般に「或る哲学が反駁されたと言うと、人々は普通それを抽象的に否定的な意味にのみ理解し、反駁された哲学はもはや全く成立せず、それは片づけられてしまったと考える」(『小論理学』八六節補遺二)。

反駁するということは、頭ごなしに対象を否定し、葬り去ることにあるかのように思われがちです。しかしヘーゲルはそれは清算主義的否定であって、弁証法的否定ではないといっています。

すなわち、真に反駁するということは批判の対象となる認識が成立する根拠を明らかにすると同時に、その根拠の有限性をより高い立場にたって批判することをつうじて、理論をより発展させることを意味しているのです。

ヘーゲルは、先の文章に続けて、「或る哲学を反駁するとは、その哲学の制限を踏み越えて、その哲学の特殊の原理を観念的な契機へひきさげることの意味するにすぎない」(同)といっています。

つまり、反駁するとは、より普遍的な理念の立場にたって、批判する対象を、その普遍のもとに包摂される一

つの特殊的契機にすぎないことを明らかにすることなのです。このような反駁・批判を通じて、人類の認識は弁証法的に否定され、否定の否定をつうじて発展していくことになるのです。

本題にもどりますが、いったいなぜスミスは、社会的資本の立場からみると生産物価値を $v+m$ と考えたのでしょうか。

スミスは、労働価値説の考え方にたっていました。労働価値説によるとすべての価値は、労働によってのみ生産されることになります。したがって労働価値説からすれば、社会的に存在する商品の価値も、労働者がつくり出す $v+m$ でなければならぬとスミスは考えたのです。しかし現実を目を向けると、生産のためには機械と原材料もなくてはなりませんから、個別資本の生産する商品の価値は $c+v+m$ とならざるをえません。

この矛盾を解決するために、スミスは個別資本と社会的総資本とで商品の価値を異なるものとして構成せざるをえなかったのです。

では、スミスの誤りは、労働価値説そのものにあつたのでしょうか。むしろそうではありません。彼は労働のもつ二面性に気づかなかつただけなのです。

労働には、価値をつくりだす抽象的人間的労働と使用価値をつくりだす具体的有用的労働とがあります。剰余価値の生産でみたように、具体的有用的労働は、使用価値をつくりだす過程において、生産諸手段の価値を生産物に移転します。したがって、一つの労働は、一面では労働価値説に示されるように新しい価値を生産し、他面では使用価値を生みだしつつ生産手段の価値を生産物に移転することになります。その結果生産物の価値は、個別資本においても社会的総資本においても、 $c+v+m$ となるのです。

ですから、マルクスは、スミスの「年々の生産物価値を年々の価値生産物と同一視する」(⑦五九九ページ/三

七六ページ)という第一の誤りは、「彼の基本的見解のなかにあるもう一つの誤りにもとづく。すなわち、彼は、労働そのものの二分裂的性格——労働力の支出として価値をつくりだす限りでの労働と、具体的有用的労働として使用対象(使用価値)をつくりだす限りでの労働という二分裂的性格——を区別しない」(同/三七七ページ)と批判しているのです。

このマルクスのスミス批判は、労働の二面性という普遍的立場から、労働の一面性(価値をつくりだす限りでの労働)というスミスの特殊性の原理を批判した、模範的な「反駁」となっています。私たちも、「反駁とは何か具体的に考える材料として、しっかりと学んでおきたいものだと思います。

三、再生産表式

単純再生産表式

とはいえ、マルクスの社会的総資本の再生産論探究の過程も試行錯誤の連続だったのです。

不破氏は、探究の舞台となった「六一〜六三年草稿」全二三冊をとりあげ、再生産論の探究が始まったのはノート第六冊であり、マルクスの見解を、「経済表」という後に再生産表式として定式化されるものと同じの内容をもつ表にまとめあげたのは、最終に近い第二二冊だったことを指摘しています(第五冊五一ページ)。

こうした試行錯誤のすえ、マルクスは、生産諸手段の生産部門と消費諸手段の生産部門の二大生産部門に大きく分けて、両部門間の商品交換による再生産論に踏み込んでいくこととなります。これにより、不変資本部分の

主要な買い手は、資本家自身であることが解明されることになりました。

またスミス批判をつうじて、社会的総資本の再生産を考えるにあたって、生産物価値を、 $c + v + m$ としてとらえたのも当然のことでした。

こうして、マルクスは、二大生産部門における商品資本の形態への分割と生産物価値の三分割($c + v + m$)という、再生産論を構築する二つの前提事実を確定するに至ったのです。

しかし、問題はこれからです。第一種部門と第二種部門との生産比率、および各生産部門の c と v の比率をどうするかの問題が残っていたからです。両者の生産比率がつりあわないと価値補填も素材補填もうまくいきません。

このような過程を経て、ようやく次の単純再生産の表式が完成します(⑦六三三ページ/三九六ページ)。

$$\text{I. } 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \quad (\text{生産諸手段の生産部門})$$

$$\text{II. } 2,000c + 500v + 500m = 3,000 \quad (\text{消費諸手段の生産部門})$$

では、この表式により、Iの c 、 v 、 m 、IIの c 、 v 、 m は素材的にも価値的にもどのように補填されるかを見ていきましょう。

まずIの四〇〇〇 c は、生産諸手段という商品素材の形態をとっていますので、I内部での個別資本相互間で消費された生産手段の補填のために交換され、I部門の各個別資本は生産により消費した生産諸手段を価値的にも素材的にも補填します。

これに対し、IIの二〇〇〇 c は、消費諸手段という商品素材として存在していますので、IIの資本家にとっては再び生産諸手段として素材的に補填されなければなりません。他方Iの v と m も、生産諸手段という素材とし

て存在していますので、それを消費諸手段に転換しないと、Iの労働者も資本家も生きていくことができません。そこでIの一〇〇〇vと一〇〇〇mとは、IIの二〇〇〇cと交換されることにより、I、IIともに価値的にも素材的にも補填されることとなります。

最後に、IIの五〇〇vと五〇〇mとは、いずれも消費諸手段という素材として存在していますので、IIの労働者と資本家によってIIの内部で交換され、価値的にも素材的にも補填されることとなります。

したがって単純再生産では、 $I(v+m) = IIc$ という価値比率が成立するとき、正常な再生産が進行することになり、この再生産表式は単純再生産の均衡条件とよばれています。

まとめてみると次のようになります。

$$I. \boxed{4,000c} + \boxed{1,000v + 1,000m} = 6,000$$

(I内部の交換)

$$II. \boxed{2,000c} + \boxed{500v + 500m} = 3,000$$

(II内部の交換)

ここで、一言断っておきますと、この再生産表式においては、生産諸手段も消費諸手段も、その買い手を見つけることができるということの意味するだけで、現実になんか消費されるか否かまでは問題とされていません。そこに実は重大な問題が潜んでおり、それが後にのべるように恐慌の一因ともなるのです。

なおマルクスは、この再生産表式に続いて、「貨幣の還流」についても論じています。I、IIのいずれについても、可変資本部分は、労賃という貨幣形態で再生産されなければならないのですが、この再生産表式のもとで、可変資本は果たして貨幣形態として還流されるのかという問題です。

マルクスは、次のようにこの貨幣の還流を説明しています。

まずIIの場合には、IIの労働者は受けとった労賃五〇〇vで、IIの消費諸手段を購入しますから、貨幣五〇〇vはIIの資本家に還元され、IIの労賃として還流されます。

これに対してIの資本家は、まずIの労働者に一〇〇〇vを労賃として支払います。Iの労働者はその労賃でIIの資本家から一〇〇〇cの消費諸手段を購入します。他方Iの資本家は自己の手にした一〇〇〇mでIIの資本家から直接一〇〇〇cの消費諸手段を購入します。こうしてIIの資本家はIの資本家と労働者から手にした二〇〇〇の貨幣で、Iの資本家から二〇〇〇cの生産諸手段を購入し、これによりIの資本家は、再び二〇〇〇の貨幣の還流を受け、そのうち一〇〇〇を再びvに投下することができます(⑦六三六ページ/三九八ページ)。

なお、エンゲルスの編集によると、第二〇章「単純再生産」は、貨幣流通の媒介(貨幣の還流)を考慮しないで書かれた第二草稿と、それを考慮して書かれた第八草稿とがつながりあわされたものでした。

しかし不破氏が、ここで問題になっている補填はすべて商品経済の世界での商品交換であり、生産物が移動するときには、「同じ額の貨幣が必ず反対方向に動」(第五冊八八ページ)きますので、貨幣の還流の保障は、「 $I(v+m) = IIc$ という、相互交換の等式そのもののうちにある」(同八九ページ)のであって、「特別の研究を要する複雑な問題は、なにもない」(同八八ページ)と指摘しているのは、不破氏の功績の一つに数えられるべきものです。こうして、不破氏は、貨幣の還流をとりあげた第八草稿分(第二〇章第三〜五節、一〇〜二節)は、「潔く飛ばすべし」(第五冊七七ページ)と勧めています。

拡大再生産表式

続いて、マルクスは、拡大再生産の表式に取り組みますが、ここでも何度となく失敗し、ついに次の表式に到達します。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4,000c+1,000v+1,000m=6,000 \\ \text{II. } & 1,500c+750v+750m=3,000 \quad (\text{⑦八二七ページ／五〇五ページ}) \end{aligned}$$

この表式からも分かるように、拡大再生産の均衡条件は $I(c+m) \vee IIc$ ということになります。「蓄積を前提すれば、 $I(v+m)$ は、 IIc よりも大きく、単純再生産のように IIc と等しくないことは、自明である」(⑦八三六ページ／五一〇ページ)。
なぜ自明かと言えば I の $1000m$ の一部 (m) が蓄積に回され、 I_m が減少したとしても、尚、単純再生産で述べた均衡条件が成立するためには、 $I(v+m) - m = IIc$ すなわち $I(v+m) \vee IIc$ でなければならぬからである。

このマルクスが示した拡大再生産の不等式について、さらに検討を加えたのがレーニンであり、レーニンの到達した結論は、この不等式を等式に置きかえることになりました。

拡大再生産の均衡条件も、単純再生産の均衡条件 $I(v+m) = IIc$ が前提になっています。

拡大再生産の場合、蓄積に回されるのは剰余価値分 (m) です。単純再生産では、 m は全部資本家が費消するという前提にたっていました。拡大再生産では、 m の一部が不変資本と可変資本に追加資本として回されることとなります。そこで以下、 m のうち不変資本に回される部分を $m(c)$ 、可変資本に回される部分を $m(v)$ 、消費に回される部分を $m(m)$ と表示することにします。そうすると $m = m(c) + m(v) + m(m)$ となります。

さて I の $1000m$ のうち $500m$ が蓄積に、 $500m$ が消費に回されると仮定します。先の前提によると I の c と v の比率は四対一でしたから、蓄積される $500m$ も四対一で配分されることになり、 I_m は次のように配分され、二年度では $6000c$ から $6600c$ へと一割の拡大再生産となります。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4,400c [4,000c+400m(c)] + 1,100v [1,000v+100m(v)] + 5,00m [500m(m)] = 6,000 && \text{—— 初年度} \\ \text{I. } & 4,400c + 1,100v + 1,100m = 6,600 && \text{—— 二年度} \end{aligned}$$

問題は I の拡大再生産の II に及ぼす影響です。 I の労働者は、追加された $1000m(v)$ に相当する消費諸手段を、 II との交換をつうじて手に入れなければなりませんから、それに見合う II での消費諸手段の生産拡大 (m の一部の蓄積) が求められることとなります。つまり次のようになります。

$$\begin{aligned} \text{I } & 100m(v) = \text{II } 100m(c) \\ & \text{と} \text{ ころで先の前提によると } \text{II の } c \text{ 対 } v \text{ の比率は二対一ですから、} \text{II } c \text{ を } 1000m(c) \text{ ほど追加することは、} \\ & \text{それに見合う } 500m(v) \text{ の追加が必要となり、} \text{II の } 750m \text{ は次のように配分されます。} \\ \text{II. } & 1,600c [1,500c+100m(c)] + 800v [750v+50m(v)] + 600m(m) = 3,000 && \text{—— 初年度} \\ \text{II. } & 1,600c + 800v + 800m = 3,200 && \text{—— 二年度} \end{aligned}$$

こうして II では、二年度では $3000c$ から $3200c$ へと 6.7% の拡大再生産となります。以上要約してみると、拡大再生産の均衡条件は、単純再生産の均衡条件 $I(v+m) = IIc$ の左辺に $I_m(v)$ を、右辺に $II_m(c)$ を加算すればよいこととなりますので、次のようになります。

$$\text{I } [v+m(v)+m(m)] = \text{II } [c+m(c)]$$

まとめてみると次のようになります。

$$\begin{aligned}
 & \text{I} \cdot \boxed{4,400c} \text{ [4,000c+400m(c)]} + \boxed{1,100v} \text{ [1,000v+100m(v)]} + 5,00m \text{ [500m(m)]} = 6,000 \\
 & \quad \quad \quad \text{(I内部で交換)} \\
 & \text{II} \cdot \boxed{1,600c} \text{ [1,500c+100m(c)]} + \boxed{800v} \text{ [750v+50m(v)]} + 600m(m) = 3,000 \\
 & \quad \quad \quad \text{(II内部で交換)}
 \end{aligned}$$

いわば、単純再生産でも拡大再生産でも、Iのv、mの合計が、IIのcと等しいときに再生産の均衡は保たれることになるのです。

次に、ではなぜこの等式が、マルクスの指摘したI(v+m) > IIcという不等式で示されることになるのかは、次のように書きかえると簡単に説明ができます。

$$\begin{aligned}
 & \text{I} \text{ [v+m (m(c)+m(v)+m(m))] } > \text{II} \text{ [c+m(c)]} \\
 & \text{つまり拡大再生産の均衡条件の等式の左辺である、I [v+m(v)+m(m)] にIm(c)を加えると、I [v+m (m(c)+m(v)+m(m))] すなわちI(v+m)となります。等式として成り立っている左辺の側にIm(c)を加えれば、左辺の方が大きくなって不等式となるのは当然のことですから、拡大再生産の均衡条件は、等式から不等式に置きかえることができるのです。}
 \end{aligned}$$

結局、拡大再生産において、その均衡条件の規定的要因となるのは生産諸手段の生産部門(I)の拡大の規模であり、消費諸手段の生産規模はそれによって規定されることとなります。そのなかでもとくに重要なのは、Iの拡大される可変資本(v)に相当するIIの不変資本(c)の拡大という条件だということになるでしょう。

四、再生産表式の意味するもの

マルクスが、これだけ再生産表式の定式化について苦労したのは、社会的総資本の再生産が、生産諸手段の生産部門においても、消費諸手段の生産部門においても、価値的にも素材的にも補填されなければならないという厳しい前提条件が存在したところから、両部門の資本価値を構成するc、v、mの生産比率まで含めて、一定のものとなることが求められたからです。

こうした再生産表式を検討することは、生産の無政府性のもとにあっても、「生産と消費の均衡」が保たれ、社会的総資本の再生産が可能であることを示すためのものです。

では、生産の無政府性のもとで、なぜこうした厳しい再生産の均衡条件を保つことが可能になるのでしょうか。それをもたらすものは、市場における需要と供給を調節する作用、つまり市場原理です。詳しくは第三部の課題となりますが、市場においては、需要が供給を上回るとき、その商品の市場価格は価値を上回り、逆に需要が供給を下回るとき、市場価格は価値を下回ります。こうした商品の価格変動をつうじて、資本は一方では市場が必要としているものを採り当て、生産を増大させるとともに、他方で市場が不要としているものを発見して、生産を調整していくことで、「生産と消費の均衡」が保たれるのです。

この市場の需給調節機能をつうじて、社会的に再生産の均衡条件が保たれる可能性が生まれてくるのですが、しかし再生産表式は、この可能性を数字の上で示すためのものではなくありませんので、「そこでは事態をあいまいにするすべての介在物が取りのぞかれ」(⑦七三二ページ/四五四ページ)、「もつとも抽象的な表現に還元され

た」(⑦八一八ページ/五〇一ページ) 形態で考察されるところとなりました。
川鍋正敏氏は次のようにのべています。

このように再生産表式を抽象的にとらえるために、マルクスは、諸商品は価値どおりに販売され、「生産資本の構成諸部分にはなんらの価値革命も起こらない」(⑦六二七ページ/三八二ページ) こと、「労働の生産性」(⑦七四九ページ/四六三ページ) もまた前と変わらないこと、「商人の介在しない直接的販売」(⑤一七五ページ/一四一ページ) を仮定すること、「商品在庫を消去」(⑦八一八ページ/五〇一ページ) すること、「外国貿易」(⑦七五五ページ/四六六ページ) はまったく捨象されなければならないこと、諸資本の競争も信用制度も社会の現実の構成も考察しないこと、などの前提を設けたのです(『資本と恐慌』一六八、一六九ページ、光陽出版社)。

このうちとりわけ重要なのは、資本蓄積の一般的法則から生じる労働力の価値以下の販売です。もし労働力が価値以下でしか販売されないならば、労働者は消費諸手段をより少なくしか購入しえないことになりますので、先にのべた単純再生産、拡大再生産のいずれの表式も成立しないことになってしまいます。

すなわち単純再生産の場合、 $I(v+m)$ の v が減少することになれば、 $I(v+m) \wedge IIc$ となってしまいますので、均衡条件は崩れてしまいます。また拡大再生産の場合、 $I[v+m(m)+m(v)]$ における v と $m(v)$ とがともに減少することになれば、その結果、 $I[v+m(m)+m(v)] \wedge II[c+m(c)]$ となって均衡条件は崩れてしまいます。

社会的総資本の再生産においては、均衡条件は相互にからみ合っているため、そのうち一つの要素である労働力の価値どおりの販売に攪乱が生じれば、再生産過程全体が攪乱されてしまうのです。その意味では、現実の再生産過程からすると、むしろ再生産表式にみられる均衡条件の保たれることの方が偶然だといえることができます。「商品生産が資本主義的生産の一般的形態である」という事実、……この生産様式に固有な、正常な転換の一

定の諸条件を、したがって再生産——単純な規模のであれ拡大された規模のであれ——の正常な進行の諸条件を生み出すのであるが、これらの諸条件はそれと同じ数の異常な進行の諸条件に、すなわち恐慌の可能性に急転する。というのは、均衡は——この生産の自然発生的な姿態のもとでは——それ自身一つの偶然だからである」(⑦八〇一ページ/四九一ページ)。

均衡は偶然であるのに対し、恐慌は必然なのです。

第八講でお話ししたように、マルクスは、第二部の第一草稿では、「再生産過程の攪乱」の項目を執筆することを予定しながら、結局病のため第二部を完成させることもなく、また「再生産過程の攪乱」も書かれないままに終わりました。

もしそれが書かれていたならば、資本主義的生産様式から生まれる「生産と消費」の矛盾を、再び再生産の均衡条件にまで引き戻す一時的・暴力的な矛盾の解決が恐慌であることを解き明かしたのではないのでしょうか。

次回は、マルクスの準備草稿をもとに、不破氏の研究の成果も参考にしつつ、マルクスの書くはずだった恐慌論の探究の旅にでることにしましょう。